

失業予備軍懸念が現実化

就業者 1年で26万人減少

建設業界の就業者数減少に歯止めがかからない。総務省

が3月末に公表した2月労働力調査で、建設業の就業者が前年同月比26万人減少し519万人にとどまっていることが分かった。日本経済再生へ向けた新たな景気対策が議論されている中、雇用維持と新たな確保が期待されている建設業の就業者減少は、雇用問題の深刻化に一層拍車をかけかねない。

既に日本土木工業協会の葉山莞児会長は、建設業界が雇用調整役にならないばかりでなく、「業界は大量の失業予備軍を抱えている」と新たな雇用問題発生への懸念を表明しており、統計上でもその懸念が現実化しつつあることを示した格好だ。

主要産業別就業者数で見ると、建設業の減少人数は最大。世界的景気減速の影響を受け雇用問題が焦点となっていた製造業は22万人の減少だった。

建設業の就業者数が2008年11月調査の6万人減少から3カ月で4倍増まで急増したのは、日本建設業団体連合会がまとめた会員企業(51社)の2月累計(08年4月-09年2月)受注額が23年ぶりの10兆円割れを記録するなど、建設市場の急激な縮小が原因とみられる。

また地方建設業界でも、07年度発注者別公共投資額が95年度対比で、都道府県が57・7%減、市区町村58・5%減と地方建設業が受注の主力先としてきた地方自治体の工事が半減していた。

一方、企業の景況感を表す日本銀行の3月全国企業短期経済観測調査(短観)でも、建設業の景況感を表す『業況

判断DI(良いから悪いを引いた指数)』も、大企業が27と17ポイント、中堅企業も24で7ポイント、中小企業は39で4ポイントそれぞれマイナス幅が拡大した。

さらに厚生労働省がまとめた2月の主要産業別一般新規求人状況(新規学卒者を除きパートタイム含む)でも、建設業は前年同月比23・1%と1月調査の21・4%から大幅にマイナス幅が拡大、建設業界の雇用状況が急速に悪化していることを裏付けている。

現在、政府・与党では雇用創出のための新たな景気対策を検討中で、公共事業も景気と雇用対策の一つとして挙げられているが、急激な市場縮小と今後の不透明感を反映して、雇用受け皿と期待される建設業界では既に就業者数の大幅な減少問題に直面しつつある。